



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2927 号 2016.3.25 発行

社説 学校事故指針 子どもの命守る一歩に

朝日新聞 2016年3月25日

体育中の事故、地震や津波の災害、不審者の侵入……。

授業や登下校中の事件、事故をめぐる、学校や自治体の対応を定めた指針案を、文部科学省の有識者会議がまとめた。今月中にも全国の学校に通知する。

子どもの死やけがの事実をつかみ、原因を探り、再発防止に生かす。その一歩にしたい。

指針案は、子どもが亡くなった場合、家族の要望を受け、教育委員会などが第三者調査委員会を立ち上げることを初めてルール化した。委員を職能団体や学会の推薦で選ぶなど、公平で中立的な人選を求めている。

発生3日以内に関係する全教職員から聞き取り調査をし、1週間以内に保護者に最初の説明をすることも盛り込んだ。

学校での事件や事故をめぐるのは、家族と学校の対立の構図が繰り返されてきた。

保護者から責任を追及されたくない、経緯をなかなか明らかにしない学校。事実がわからず学校に不信をつのらせ、裁判に訴えるしか手のない家族。

両者の間の壁を越えるには、子どもの命を守りたいと願う出発点を確認め合い、対話を重ねるしかない。

関係者は、その原点を胸に、指針に息を吹き込んでほしい。

指針案には課題も多い。

学校と遺族の関係がこじれる恐れのある場合、教委などがコーディネーターを派遣することを提案した。自治体の職員が役目を果たすことを想定しているが、保護者はどこまで中立的な立場と受け止めるだろうか。

役割を果たせる人材はまだ少ないのが実情だ。教委は学識経験者らも含め、日頃から幅広く人選しておく必要がある。

指針案には、報道など外部への対応のため、窓口を一本化することも盛り込んだ。

混乱を避けるためというが、情報が絞り込まれ、学校に不都合な話が隠される恐れもはらむ。教職員らの口封じにならないよう注意してほしい。

発生防止のカギを握るのは、国だ。各地の学校の事件や事故について報告を受けて事例を蓄積し、他の自治体や学校に知らせる役割を果たす。原因を分析し、対策を発信するには、専門の部門を設ける必要がある。

子どもの死をめぐるのは、自殺の背景調査の指針や、保育施設での事故後の対応のガイドラインなどが、文科省や厚生労働省で相次いで生まれている。

省庁の縦割りを越え、それらをまとめて、子どものすべての悔やまれる顛末（てんまつ）を真剣に検証する。そんな仕組みづくりを始める時期に来ている。

社説 奨学金制度 「学生ローン」から脱却を

毎日新聞 2016年3月25日

今や大学に通う2人に1人が奨学金制度を利用しているといわれる。だが、卒業後に返還できなくなるケースが多い。

日本の将来を担う若者の負担を減らすために、制度の拡充は急務だ。

国の新しい奨学金制度「所得連動返還型奨学金」が導入される。従来は固定額の返還方式だったが、卒業後に利用者の所得が少ない場合は月の返還額を低くし、所得が多くなれば返還額も上がる仕組みを選べるようになる。

対象は国費で賄われている日本学生支援機構の奨学金だ。近年、利用者は130万人から140万人台で推移し、今年度は約134万人が利用している。すべて返還が必要な貸与型で有利子と無利子があり、有利子での利用者が7割近くを占める。

だが、卒業してもアルバイト生活だったり、非正規労働者だったりして収入が少なく、返還が行き詰まる人は多い。3カ月以上延滞している人は昨年度、約17万3000人に上った。

信用保証機関のブラックリストに登録され、社会生活に支障が出ることもある。これでは民間の学生ローンと変わらないのではないのか。

奨学金を受けたくても返還への不安や負担から、申請をためらう人が多いという調査結果もある。

新しい制度は今の高校2年生が大学に入学する2017年度から、まず無利子奨学金について導入されるが、利用者が「借金」を背負うことに変わりはない。救済制度をもっと整備すべきだ。

一方、大学では独自の制度をつくる動きが広がっている。

例えば「予約型」と呼ばれる制度で、入試の前に親の収入や高校の成績の審査を行い、奨学金の給付を事前に約束する。返済の必要がないものも多い。

大学間の学生獲得競争が激しくなり、優秀な学生を集める目的があるが、学生にとっては望ましい。

地元で就職した学生に奨学金の返還を一定程度免除する県もある。

香川県では卒業後に県内で就職し、3年間働くなどすれば月の返還分から1万5000円を免除する制度を始めた。

若者の人口流出を食い止める狙いがある。こうした制度が広がることも必要だろう。

そもそも日本は国内総生産（GDP）に占める高等教育費の割合が0・5%で、他の先進国に比べて半分ほどの低さだ。

奨学金は未来への投資だ。財政難ではあるが、返還の必要がない給付型が奨学金の本来あるべき姿だ。政府はまず無利子の奨学金を増やし、「学生ローン」からの脱却を図ってほしい。

社説 相模原の虐待死 児童相談所の強化急げ

毎日新聞 2016年3月25日

相模原市で両親から虐待を受けて児童相談所（児相）に通っていた男子中学生が自殺を図り、重い障害を負った末に死亡した。中学生は児童養護施設で暮らすことも求めたが、児相は「緊急性はない」と判断して保護を見送っていた。

親の承諾なしに強制的に子どもを引き離す権限を持っているのが児相だ。子ども本人からのSOSを生かせないのでは、結果的に見殺しにしたのと同じだ。厚生労働省は児相の大幅増設を検討しているが、数を増やすだけでなく、質を高めて機能する組織にしなければならない。

全国の児相が対応した虐待は2014年度は約8万9000件で00年度の5倍に上る。児童福祉司は15年現在約2900人で00年の2・2倍に増えたが、1人が担う仕事量の増加に追いつけない状況だ。07年からは、通告後48時間以内に子どもの安全確認をすることが求められるようになり、負担はさらに増えている。

児相は全国に208カ所あるが、東京23区には7カ所、45の中核市では神奈川県横須賀市と金沢市しかない。厚労省は児童福祉法を改正し、中核市と23区それぞれに設置を促し、約60カ所の増設を検討している。

ただ、相模原児相の場合、父親が生徒に暴力を振るっていたという情報が学校から伝えられたが、担当者から所長へ報告がないなど基本的な情報共有すらできていなかった。以前には一時保護した少女9人を全裸にして所持品検査をしたことも問題となった。児相の数だけ増やせばいいというものではない。

児相は親子関係の再構築の役割も担っており、無理に子どもを保護して親との関係が悪化することをためらう傾向があると言われる。厚労省は自治体への通知で、強制的に子どもを引き離す「職権保護」の積極的な運用を指導しているが、親との対立を避ける児相の意識は根強く、対応が後手に回る例が後を絶たない。

司法機関が親子を分離させる役割を担っている米国のように、複数の機関で機能分担をすることも必要ではないか。児相に弁護士を配置するなどして難しいケースに対応できるようにすべきだ。何もかも児相が担って身動きが取りにくくなっている現状を変えなければならぬ。

児童福祉とは関係のない一般の行政職を児相に配置している自治体も相変わらず多く、異動が頻繁なため知識や経験の蓄積ができないと指摘される。専門職の人材確保と質の向上は急務だ。

虐待で死亡する子どもは年間約70～100人にも上る。日本小児科学会の推計ではその3～5倍もあるとされる。深刻な実態を重く受け止め、国を挙げて取り組むべきだ。

社説：児童虐待 命を守ることを最優先に

信濃毎日新聞 2016年3月25日

親から虐待を受けて自殺を図った神奈川県の子供が死亡した。小学生のころから「家に帰るのが怖い」と訴え、児童相談所などに何度も助けを求めていた。それなのになぜ、命を守ることができなかったのか。やりきれない思いがする。

児相は小学校からの連絡で3年前に虐待を把握し、一昨年親に面接指導をしていた。生徒は児童養護施設に入りたいと話したが、両親は同意せず、面接にも応じなくなったという。

その後、父親から暴力を受けていることを中学校が伝えた際にも、児相は保護を検討していない。翌月に自殺を図った生徒は寝たきりになり、今年2月に容体が悪化して亡くなった。

児相は、親の同意がなくても職権で子どもを一時保護できる。強制的な措置を取らなかったのは、そこまでの緊急性はないと判断したからだという。

SOSを発している子どもの立場に立っていない。あり得ない対応だ。虐待防止に取り組む市民団体や弁護士から、強い批判の声が出ている。

「丁寧に見てきたつもり」「対応は適切だった」。児相の釈明は、生徒が自ら命を断つに至ったことを考えれば、責任逃れと受け取られても仕方ないだろう。

ただ、児相を責めるだけでは再発防止につながらない。経過を検証し、制度面でも改善を図っていくことが欠かせない。

全国の児相が対応した虐待は昨年度、9万件近くに上った。24年連続で増えている。児相の人員が足りず、職員が多くの事案の対応に追われている実態もある。

強制的な保護は、裁判所が命令する欧米と違い、児相所長の権限でしかないため、親ともめることも多いという。児相は、子どもが親元で暮らせるよう支援する役目も担う。親との関係を考えて保護しなかった子が、虐待されて死亡する事件も起きている。

政府は、児相の体制や権限を強化する関連法改正案を今国会に提出する。強制的に家庭に立ち入る「臨検」を、迅速に行えるようにすることなどを盛り込んだ。

家庭での虐待は外から見えにくく、親子の関係には周囲も口を挟みにくい。それだけに、強制力を伴う介入にどう実効性を持たせるかが重要になる。司法の関与を強めることも検討すべきだ。

子どもの命を守ることを最優先に、虐待を防ぐ取り組みをどう広げていくか。国会だけ

でなく社会全体で議論を深めたい。

貧困、親子で連鎖傾向 沖縄県子ども調査

沖縄タイムス 2016年3月25日

沖縄県は24日、子どもの貧困の背景にある生活や家庭環境、学校での暮らしをまとめた「沖縄子ども調査」の概要版を発表した。保護者アンケートでは、15歳の時に生活が苦しい経験をした保護者のいる世帯の3～6割が、現在も食料などを買えない経験があるなど「貧困の連鎖」の傾向が表れた。経済的理由で大学教育を断念する貧困層の割合は非貧困層の約3倍。父親の年収が「200万円未満」と答えた6割が「中学卒業」であるなど学歴と不安定雇用の関連も合わせ、貧困状態にある家庭が置かれた厳しい現状が明らかになった。

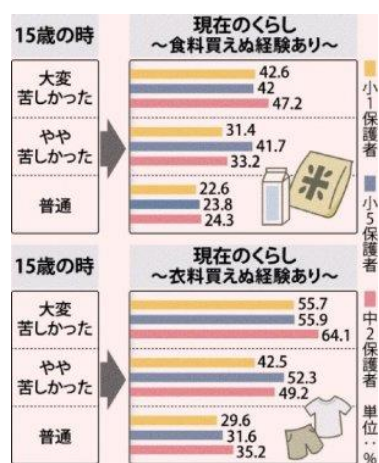
県は今回の調査で集めた子どもと保護者のアンケートを基に、2016年度はさらに詳細な分析に取り組み「貧困の連鎖」の影響を明らかにする方針。子どもの放課後の居場所や、保護者の雇用形態・年収が子どもの成長に与える影響、育児の際の保護者の心理なども調べ、有効な施策につなげたいという。

【沖縄子ども調査】15歳の時と現在の暮らし

概要版で新たに発表された6項目のうち、「家計と子どもへの支出」は貧困層と非貧困層で大きな違いがあり、経済状況で格差が表れた。経済的理由から習い事や学習塾に通わせられない割合は貧困層の小学1年と小学5年、中学2年で37・9～53・4%。非貧困層の約2～3倍だった。

「年1回ぐらいの家族旅行」に行けないのは小学1年の貧困層で71・9%と非貧困層の約1・9倍。中学2年で「毎年新しい洋服・靴を買う」ことができない割合も貧困層で約2割いた。

調査研究チームの一員で立教大学の湯澤直美教授（社会福祉学）は「経験格差」で「習い事や通塾経験は、友人との会話に支障が出る場合も少なくない」と指摘。長期休暇明けの学校での会話にも影響し、コミュニケーション上の課題を抱える可能性を危惧した。



神奈川 児童虐待 過去最多4290人 昨年の県警通告「関心高まり通報増えた」

東京新聞 2016年3月25日

昨年、児童虐待があるとして県警が児童相談所に通告した子どもが前年比百一人増の四千二百九十人に上り、二〇〇〇年の児童虐待防止法施行以降で最多となったことが二十四日、県警のまとめで分かった。全国では大阪に次いで二番目に多かった。

通告には書面によるものと、虐待がひどく親と引き離して保護するものがあり、三百六十二人が保護された。児童虐待に関する検挙件数は三十件で、殺人、殺人未遂が計四件、傷害が八件、性的虐待などの児童福祉法違反が六件だった。

通告人数は一一年の二千七十七人から四年間で二倍以上に増加。少年育成課の担当者は「社会的関心が高まっており、通報が増えている」と背景を分析する。二十二日には、児相に保護を求めていた相模原市の男子中学生が一昨年秋に自殺を図り、その後死亡した問題も判明しており、担当者は「児相に警察官を派遣するなど連携強化、情報共有を進めている」と話す。

県警は二十四日、ストーカーなどの認知件数も発表。ストーカーは千十四件（前年比百三件減）、配偶者からの暴力は五千百五十二件（同三百五十八件増）だった。（宮畑謙）

訪問介護宅外から施錠...認知症77歳閉じこめ

読売新聞 2016年03月25日

訪問介護先の高齢者宅の玄関ドアを2か月にわたり、外側から施錠したとして、大阪府東大阪市は24日、同市の訪問介護事業所「ケアサポートロータス」について、介護保険法に基づき、事業所指定を31日に取り消すと発表した。

市居宅事業者課によると、同事業所のヘルパーは昨年9月中旬から11月9日まで、代表らの指示を受け、訪問介護を利用していた重度の認知症の女性（77）のマンション自宅で、女性が外出できないようにドアの外側に錠前をつけて施錠したほか、内側のドアノブも外した。同年11月、女性の知人から市に通報があり、市は監査の結果、「不要な身体拘束で高齢者虐待にあたる」と認定。監査で「管理者が事業所に常勤している」とする虚偽の勤務表を提出していたことなども発覚し、悪質と判断した。

市によると、同事業所は「女性が外出すると危険と思い、施錠した。虐待の意図はなかった」と釈明したという。

不登校乗り越え晴れの卒業証書 KTC中央高等学院宇都宮キャンパス

東京新聞 2016年3月25日



錦織キャンパス長（左）から卒業証書を受け取る生徒＝宇都宮市で

不登校や高校中退を経験した生徒たちが通う民間教育機関「KTC中央高等学院 宇都宮キャンパス」（宇都宮市）の卒業式が二十四日、同市中今泉の東市民活動センターで行われた。卒業証書を手にしたのは男女六十人。ここまで支えてくれた両親などに感謝を伝え、一人一人が新たな夢に向かって歩み始めた。（後藤慎一）

「悩んだ時期も（自分自身が）変わるために必要だったと思っています。今の私は変わり、笑顔があふれています」。卒業生を代表して答辞を述べた女子生徒（18）は、会場にいる両親や祖父母に語りかけた。

小山市に住む女子生徒は進学校といわれる高校に進んだ。「良い成績を収め、友人をつくって多くのことを学ばないと」という重圧を自らにかけ、入学してすぐ不登校になった。

KTC中央高等学院を母から勧められ、その年の冬に入学した。当初は学校に行くことだけで涙があふれていたが、「（自然と触れ合う）屋久島のスクーリングなどを終えると、驚くほど活動的になれた」。英検や漢字検定、秘書検定の資格も取得。自分と同じような子どもを救いたいと、社会福祉士を目指して佐野市の短大に進学する。

卒業生六十人は、前の高校から移ったり、当初から入学したりとさまざま。卒業後は私立大、短大、専門学校、就職とそれぞれの道を進む。美容室に就職する日光市の椎田（しいだ）真琴さん（18）は「学校でヘアメイクの指導を受けられて、道を決めた」と語った。

卒業証書を手渡した錦織（にしこおり）健治キャンパス長（37）は取材に「全日制の高校では、まんべんなく教えることが多いが、一つのことを自信を持ってやれば、ほかのこともバランスよく取り組める」と話した。

名古屋市に本部があるKTC中央高等学院は、通信制の屋久島おおぞら高校（鹿児島県）と提携。全国三十二カ所にキャンパスがあり、少人数での指導や体験学習などを実施している。

《みんなちがっていい・上》 難病でも学びは広がる 宮坂麻子

朝日新聞 2016年3月18日

障害者差別解消法が4月に施行される。学校現場には、障害がある子どもも壁を感じず

に学べる環境をつくる試みが求められる。詩人の金子みすゞさんがつづった「みんなちがって、みんないい」。そんな理念に近づける教育をめざす現場を、2回にわたり紹介する。**タブレット端末とマウス、携帯電話とイヤホンが宇田さんの「仕事道具」**だ＝2月、香川県善通寺市の「四国子どもとおとなの医療センター」

■前例のない挑戦 ネット活用、ベッドの上で職場実習

「信じられへんどころか、想像もできなかった。僕に仕事ができるなんて」

1日の大半をベッドで横になって過ごす香川県立善通寺養護学校高等部2年、宇田汰市さん（17）がそんな喜びを感じたのは、昨年6月だった。

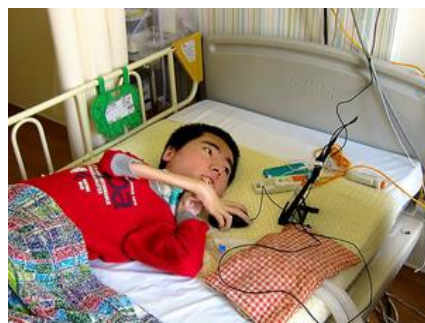
生後まもなく、筋肉が萎縮する難病、脊髄（せきずい）性筋萎縮症とわかった。小学校に入った頃は座れたが、小3になると難しくなり、「四国子どもとおとなの医療センター」に入院。隣の同養護学校に転校した。

長くは座ってられない。人工呼吸器がないと苦しくなる。それでも、体調のいい日には病院から廊下を歩いて養護学校に行き、1、2時間だけ授業を受ける。行けない日は先生と病室で学ぶ。

成績は優秀だ。生徒会長でもある。父に教わった将棋では、香川県高等学校総合文化祭の大会で6位に輝いた。ただ、進路はなかなか定まらない。

転機は昨年訪れた。「ベッドの上で職場体験実習してみいへん?」。担任の堀内麻樹先生（44）から誘われた。通常なら実習を見送る重度障害だが、宇田さんの能力を未来へつなげたいと、堀内先生が情報担当の近藤創先生（41）に相談。同校では前例のない実習に挑むことにした。

見つけた実習先は、ホームページなどを手がける沖電気グループのOKIワークウェル（本社・東京）。実習の条件は、ワードとエクセルが使える▽メールと通話ができる▽ネット環境がある——の3点。これを満たせば、宇田さんもベッドの上で実習に参加できる。



《みんなちがっていい・下》 書けなくても高校・大学へ 宮坂麻子

朝日新聞 2016年3月25日



東京理科大の合格通知書を手にする本名貴喜さん＝東京都練馬区

■入試でパソコン、入学後も配慮

4月に施行される障害者差別解消法では、入試や授業についても、障害者への「合理的配慮」が求められる。法施行に先駆けた「配慮」で、光が見えた子もいる。

■中1で不登校に

東京都練馬区の本名（ほんな）貴喜（たかき）さん（19）は、字がうまく書けない書字障害がある。コミュニケーションが苦手な自閉症スペクトラムでもあるが、入試で配慮を受け、来月、東京理科大学理学部第二部の物理学科に入学する。

「小学校では落ちこぼれでした」。ノートもとれず、テストでも書けない。中学では障害を教師に理解してもらえず、中1で不登校に。ただ、勉強も読書も大好き。中2からは生徒が悩み相談をできる相談室に登校し、独学した。



そんな様子を見てきた母の正子さん（48）も悩んだ。思い切って転校を決め、家族で埼玉県から都内に引っ越したのは、本名さんが中3の時だ。転校先の学校の対応は全く違った。宿題などでパソコンの使用が許され、通知表の評価も真ん中以上になった。

問題は入試だった。手書きでは名前も読み取ってもらえない。筆記試験のない広域通信制の高校に入ったが、そこでの学習内容は本名さんにとっては簡単で、「このままじゃやばい」。奮起して1人で勉強し、高1の夏に高等学校卒業程度認定試験に合格。別の通信制高校に入り直した。

高3になると、あちこちの大学に入試について相談した。「字を練習してはどうか」など、するよう求められ、もめて退室し、不合格に。結局、浪人した。

古い自転車再整備、ひとり親家庭の子に提供 加西 神戸新聞 2016年3月25日



整備した通学用自転車を西村和平市長（右端）に届ける県自転車軽自動車商業協同組合加西支部の組合員ら＝加西市役所

兵庫県加西市は、市民から「ひとり親など経済的な支援が必要な家庭に役立ててほしい」との趣旨で受けた寄付を活用し、通学用として使われていた古い自転車6台をリサイクル整備して、中学校に今春入学するひとり親家庭の子どもらに無償提供する。

寄付が寄せられたのは2014、15年の7月。市は活用方法を検討し、通学用自転車を提供することにしたが、新車だと高額のため購入台数が限られること

から、古い自転車をリサイクルすることに決めた。

市クリーンセンターや市職員からの寄贈などで6台が集まり、県自転車軽自動車商業協同組合加西支部（見上達也支部長）に整備を依頼。点検した上で前カゴなどの必要な部品を調達し、修理を施した。市地域福祉課を通じ、希望する家庭に提供するという。

市の担当者は「今後も協力を得ながら、一人でも多くの子どもの通学用自転車を提供できるように検討したい」と話している。（河尻 悟）

結城特別支援学校が福祉避難所に 市と覚書締結 茨城 産経新聞 2016年3月25日

結城市は24日、同市鹿窪の県立結城特別支援学校（大森正雄校長）を福祉避難所とする覚書を締結した。災害時に在校生らの避難所となる。同校は一般避難所にも指定されており、昨年9月の東日本豪雨の際には、近隣住民約60人が避難した。

同校の保護者から「学校に福祉避難所としての機能を持たせてほしい」との要望が相次いでいたことから、今回の締結となった。災害時、一般の避難者は体育館に収容し、在校生や保護者らは教室などに避難してもらうという。

締結式で前場文夫市長は「障害者と保護者の負担を減らしたい」、大森校長は「避難所機能を充実させたい」と話していた。

福祉避難所は介護の必要な高齢者や障害者ら一般避難所では生活に支障を来す人が対象で、手すりがあり、バリアフリー化されていることなどが求められる。

医療と介護、情報共有 十日町、「つまりケアネット」来月稼働 新潟

産経新聞 2016年3月25日

十日町市は、医師や看護師、介護職員らが職種の垣根を越えて高齢者の療養生活に必要な情報を共有できるシステム「つまりケアネット」を4月に本格稼働させる。住み慣れた地域に最期まで暮らしたいと考える高齢者に、在宅医療と介護サービスを切れ目なく提供することが狙い。厚生労働省は病院と介護施設の連携を強化する方針を打ち出しており、

同様の情報システムの導入機運が県内でも高まりそうだ。

県は国の地域医療再生基金を活用して在宅医療連携モデル事業に取り組んでおり、同市の試みは県の採択事業の一つ。同市役所で24日、関口芳史市長とシステムを利用する県立十日町病院の田辺宣雄事務長や社会福祉法人・十日町福祉会の村山薫理事長らが出席し、利用契約書に調印した。

同市は平成26年度から2年計画で整備を進め、ソフト会社のネオジャパン（横浜市西区）が開発したシステムを約1300万円で導入。パソコンをインターネットに接続すれば利用が可能で、スケジュール管理や伝言、メールなどの機能でチームを組む関係者の予定や行き先を確認したり、療養支援に役立つ情報を素早くやりとりできる。

データベースに蓄積した病歴や併用薬などの個人情報を特定グループ内だけで共有できる機能も備える。在宅で寝たきりの高齢者の様子を看護師がタブレット端末で撮影して医師に送り、ホームヘルパーが情報を共有して床ずれの悪化の予防につなげるといった連携も見込まれるという。利用者側は通信費だけを負担する。14日現在で180人の医療と介護の関係者が利用登録をしており、当面は約400人分の患者情報などを共有する。

同市と新潟大が昨年2～3月、市内に住む要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者1万5730人を対象に行った調査（回答率80・3%）では、約6割が「人生の最期を自宅で迎えたい」と回答。関口市長は「医療と介護関係者が情報をスムーズに共有し、適切な時期に最適な治療やサービスが行われることを期待している」と話している。

県によるとモデル事業は同市や新潟、長岡、三条の各市など計5カ所で実施。医師の往診や訪問看護・介護との連携を強めることが期待され、県医務薬事課は「ITで全ては解決しないので、高齢者に地道に寄り添うことの積み重ねが大切になる」としている。

関西広域連合が人口展望 60年に1755万人

神戸新聞 2016年3月24日



関西広域連合（連合長・井戸敏三兵庫県知事）は24日、2060年の関西圏の人口展望を、15年より20%減の1755万人とする方針を固めた。国立社会保障・人口問題研究所の推計を基にした試算では1475万人まで減るが、「関西創生戦略」を策定して各府県が連携した対策を講じることで、減少幅の縮小を見込む。（斉藤正志）

大阪市で同日開かれた同連合委員会で、同戦略案や構成8府県の関西人口ビジョン案として明らかにした。

関西圏の転出超過は増大傾向にあり、特に東京圏へは14年に2万4662人に上るなど、若者を中心に人口が流出しているという。

戦略案では、15～19年度の5年間で計約1万8千人の流入増加（流出抑制）を図り、20年に「転出入の均衡を目指す」と目標を設定。19年度の関西圏の域内総生産は、国の経済成長率を超える成長を目指すことも示した。

広域的な施策として、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業や北陸新幹線の全線早期開業、主要港湾の機能強化などに向けた取り組みを提示。「アジアの文化観光首都」を目指し、外国人観光客をさらに呼び込むことなどを挙げた。

戦略案は今後、人口ビジョンを含む形に修正し、4月にパブリックコメント（意見公募）を行った上で、正式に策定するという

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

